

2020年3月19日 全11頁

再編が進むインドネシアの銀行セクター

競争環境が激化する中、今後は合併等で「規模の経済」が志向される

金融調査部 主任研究員 中村 昌宏
アジアコンサルティング部 シニアコンサルタント 中川 葉子

[要約]

- 邦銀メガバンクやりそなホールディングス等が進出しているインドネシアは、経済規模はASEAN諸国の中で突出しているが、個別の商業銀行の資産規模は相対的に小さい。
- しかし、近年は日本の金融機関をはじめとする外国企業による買収や国内大手銀行によるグループ化に加え、インドネシア金融庁（OJK）による小規模銀行同士の合併を推奨する方針もあり、商業銀行数は減少して資産規模が大きい銀行も増えている。
- 銀行部門全体の純金利収益は増加しているが、2016年以降は純金利マージンが縮小するなど、銀行間の競争は激しくなっている。このような中、財務余力がある大手銀行が買収等を通じてスケールメリットの発現を図る可能性は少なくないため、インドネシアの銀行セクターの再編は今後も続くと思われる。

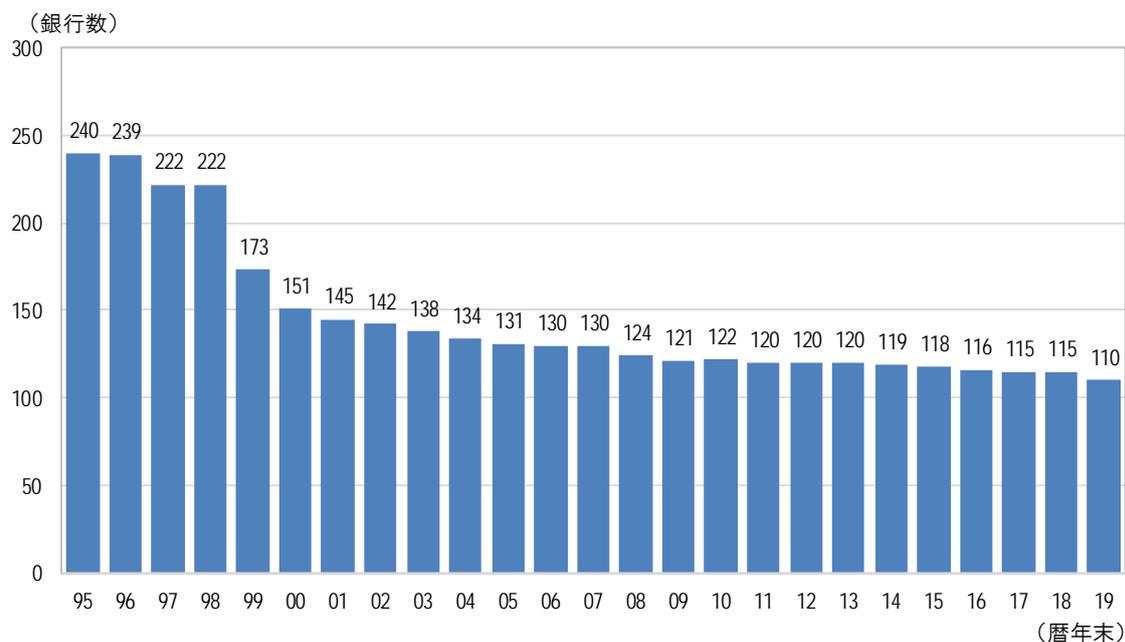
1. 規模の小さい商業銀行数の減少が続く

日系金融機関の進出が多いインドネシアの銀行業界で、銀行数の減少が続いている。

1988年の規制緩和で、商業銀行数は1989年初の106行から1995年10月には241行に増えたが、足下（2019年12月）では110行と半分以下に減少している（図表1参照）。減少の多くは、アジア通貨危機が発生した1997年から2004年にかけての政府主導による銀行間の合併・整理によるものである。しかし、2004年以降も年あたりほぼ2行のペースで商業銀行数は減少している（巻末Appendix.1参照）。

近年は、銀行業界の再編の結果、総資産額が小さい銀行が減り、大きい銀行が増えている。同国では商業銀行を種類別や総資産額別に分類している（図表2）。2015年末から2019年末にかけての変化をみると、総資産が1兆ルピア（約80億円）から10兆ルピア（約800億円）未満の銀行数が減少し、10兆ルピア以上の銀行数が増加していることが窺える。種類別では、銀行数が最も多い民間外為商業銀行（2019年末41行）と地方開発銀行（同27行）で、総資産額が増加した銀行が多い。他方、民間外為商業銀行より規模が小さく業務範囲が限定される民間非外為商業銀行（同19行）と外国銀行（同8行）では、総資産額の小さい銀行が淘汰されている。

図表1 インドネシアの商業銀行数の推移



(出所) インドネシア金融庁 (OJK) , GEIC を基に大和総研作成

図表2 業態別・総資産規模別にみた銀行数 (2015年12月、2019年12月)

	銀行数				支店数
	総資産の規模別銀行数 (金額の単位は兆ルピア)				
	1,000億以上 1兆未満	1兆以上 10兆未満	10兆以上 50兆未満	50兆以上	

2015年12月

全体 (Total)	1,755					38,063
商業銀行 (Commercial Banks)	118	5	48	41	24	32,963
国営銀行 (State Owned Banks)	4	-	-	-	4	17,809
民間外為商業銀行 (Foreign Exchange Commercial Banks)	39	-	15	12	12	8,825
民間非外為商業銀行 (Non-Foreign Exchange Commercial Banks)	27	5	19	2	1	2,087
地方開発銀行 (Regional Development Banks)	26	-	10	15	1	3,781
合併銀行 (Joint Venture Banks)	12	-	2	8	2	359
外国銀行 (Foreign Owned Banks)	10	-	2	4	4	102
地方銀行 (Rural Banks)	1,637					5,100

2019年12月

全体 (Total)	1,655					37,066
商業銀行 (Commercial Banks)	110	2	32	47	29	31,127
国営銀行 (State Owned Banks)	4	-	-	-	4	17,621
民間外為商業銀行 (Foreign Exchange Commercial Banks)	41	-	8	17	16	8,229
民間非外為商業銀行 (Non-Foreign Exchange Commercial Banks)	19	1	15	3	-	546
地方開発銀行 (Regional Development Banks)	27	-	7	16	4	4,396
合併銀行 (Joint Venture Banks)	11	1	2	6	2	299
外国銀行 (Foreign Owned Banks)	8	-	-	5	3	36
地方銀行 (Rural Banks)	1,545					5,939

(注) 1円=約125ルピア

(出所) インドネシア金融庁 (OJK) , “Indonesia Banking Statistics – December 2019” を基に大和総研作成

2. 銀行業界の再編が続く背景

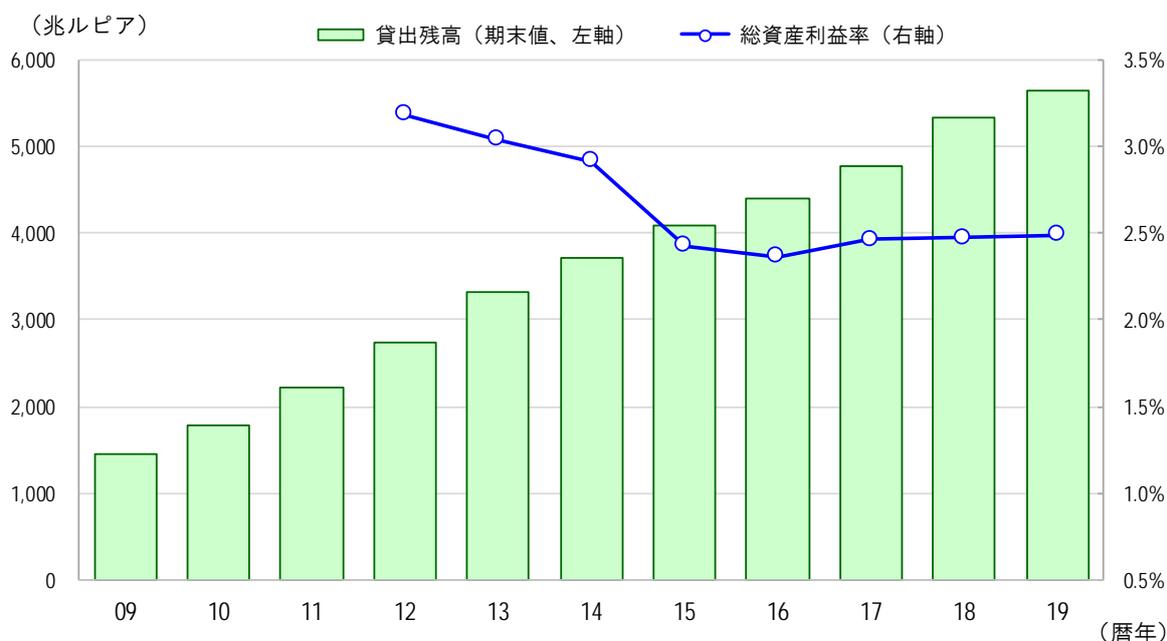
日系金融機関を含む外国企業がインドネシアの銀行業界に対して関心を示す背景に、①経済規模が拡大するインドネシアでは、今後も貸出残高の増加を中心とした収益拡大の可能性が高いと期待されること、②ASEANの他国に比べて国の経済規模の割に個別銀行の規模が小さく、また収益性が高い割に時価総額が純資産額を下回る上場銀行がある等、買収のターゲットになりやすいこと、等が挙げられる。

2.1. 貸出残高は高い伸びが続く

インドネシアでは銀行の貸出残高が伸びている。2019年末の商業銀行部門の貸出残高は、前年末比5.9%増の5,633兆ルピア（約45兆円）となった。2009年末からの10年間の年率成長率は14.6%と、当該期間の名目GDPの成長率（10.3%）を上回るペースで増加している。

また、旺盛な借入需要を背景に貸出残高が伸びる中、資産に対する収益率も安定している。インドネシア金融庁（OJK）の統計に基づく、総資産利益率（税引き前利益、Return on Asset：ROA）は、純金利マージンが縮小したことや営業外利益が減少したこと等を受け、2012年から2015年にかけて3.2%から2.4%に低下した。しかし、2015年以降は2.4～2.5%の範囲で推移している（図表3）。

図表3 インドネシアの貸出残高の推移と総資産利益率（税引き前利益、ROA）の推移



(注) 総資産利益率（税引き前）は、月次ベースの公表値を年間平均にして算出している。

(出所) インドネシア金融庁（OJK）より大和総研作成

2.2. 相対的に資産規模が小さいインドネシアの個別銀行

インドネシアは、ASEAN10 カ国中、人口（約 2.6 億人）、面積（約 190 万km²）、名目 GDP（約 1.0 兆ドル）が最も大きく、それぞれ 2 位の国よりも 2 倍以上の規模を誇る（図表 4）。しかし、個別銀行の資産規模は ASEAN 他国のそれに比べて小さい。「The Asian Banker」の調べに基づくと、2019 年のアジア太平洋地域の国・地域の中で、資産規模上位 300 行の中に含まれているインドネシアの銀行は 4 行と、タイやマレーシアの 9 行、シンガポールの 5 行に比べて少ない。また、上位 100 行に限れば、タイの 5 行、シンガポールとマレーシアの各 3 行に比べ、インドネシアは 1 行に留まっている（図表 5）。

インドネシアでは国営銀行の存在感が大きく、2019 年 12 月時点では、総資産と貸出残高の上位 5 行のうち 4 行が国営銀行で、合算でのシェアはそれぞれ 4 割を超えている（図表 6）。しかし、最大手の PT. Bank Rakyat Indonesia であっても、アジア太平洋地域の国・地域の中での総資産の規模は 90 位、国内 2 位の PT. Bank Mandiri は同 101 位、国内 4 位の PT. Bank Negara Indonesia は同 140 位、国内 5 位の PT. Bank Tabungan Negara は同 302 位である。

図表 4 ASEAN 諸国内での人口、経済規模、所得水準比較（2018 年）

	人口 万人	面積 1,000 km ²	名目 GDP 億ドル	1人あたり GDP ドル
シンガポール	564 (9)	0.7 (10)	3,641 (3)	64,579 (1)
ブルネイ	44 (10)	6 (9)	136 (10)	30,668 (2)
マレーシア	3,239 (6)	330 (5)	3,586 (4)	11,072 (3)
タイ	6,779 (4)	513 (3)	5,049 (2)	7,448 (4)
インドネシア	26,416 (1)	1,911 (1)	10,225 (1)	3,871 (5)
フィリピン	10,660 (2)	300 (6)	3,309 (5)	3,104 (6)
ラオス	706 (8)	237 (7)	181 (9)	2,566 (7)
ベトナム	9,458 (3)	331 (4)	2,413 (6)	2,551 (8)
カンボジア	1,625 (7)	181 (8)	244 (8)	1,504 (9)
ミャンマー	5,283 (5)	677 (2)	687 (7)	1,300 (10)
合計または平均	64,774	4,486	29,471	4,550

(注) ASEAN 全体の「1 人あたり GDP」は加重平均、他は合計。カッコ内の数字は 10 カ国中の順位を表す。また、「合計または平均」は、小数点第 1 位を四捨五入している。

(出所) IMF, “World Economic Outlook (2019/10)”, 国際連合資料を基に大和総研作成

図表5 アジア太平洋地域の大手銀行数の比較

	ランキング階層別の銀行数（行）							累計 1 - 300 位
	1 - 10 位	11 - 30 位	31 - 50 位	51 - 100 位	101 - 150 位	151 - 200 位	200 - 300 位	
シンガポール	-	1	2	-	-	-	2	5
マレーシア	-	-	1	2	2	1	3	9
タイ	-	-	-	5	1	-	3	9
インドネシア	-	-	-	1	3	-	-	4
フィリピン	-	-	-	-	1	2	1	4
ベトナム	-	-	-	-	2	2	1	5
【参考】								
日本	4	1	3	10	12	12	25	67
中国	6	9	6	12	11	16	37	97
香港	-	2	1	3	3	3	5	17
インド	-	1	2	5	3	6	12	29

（出所）The Asian Banker, “Largest Banks Asia Pacific 2019” を基に大和総研作成

図表6 主要商業銀行の勘定残高（2019年12月末）

銀行名	分類	総資産		貸出残高	
		兆ルピア	構成比	兆ルピア	構成比
1 PT Bank Rakyat Indonesia Persero (BRI)	国営銀行	1,343	15.7%	860	15.3%
2 PT Bank Mandiri Persero	国営銀行	1,129	13.2%	792	14.1%
3 PT Bank Central Asia Tbk (BCA)	民間外為銀行	899	10.5%	588	10.5%
4 PT Bank Negara Indonesia Persero Tbk (BNI)	国営銀行	780	9.1%	523	9.3%
5 PT Bank Tabungan Negara Persero (BTN)	国営銀行	314	3.7%	232	4.1%
6 PT Bank CIMB Niaga Tbk	民間外為銀行	272	3.2%	158	2.8%
7 PT Pan Indonesia Bank Tbk	民間外為銀行	190	2.2%	132	2.4%
8 PT Bank OCBC NISP Tbk	民間外為銀行	181	2.1%	115	2.0%
9 PT Bank Danamon Indonesia Tbk (BDMN)	民間外為銀行	170	2.0%	107	1.9%
10 MUFG Bank Ltd	外国銀行	164	1.9%	104	1.9%
- PT BANK BTPN Tbk	民間外為銀行	168	2.0%	133	2.4%
- PT Bank Mizuho Indonesia	合弁銀行	65	0.8%	45	0.8%
- PT Bank Resona Perdania	合弁銀行	17	0.2%	12	0.2%
- PT Bank JTRUST Indonesia	民間外為銀行	17	0.2%	6	0.1%
- PT Bank National Nobu	民間外為銀行	13	0.2%	7	0.1%
商業銀行合計		8,563	100.0%	5,617	100.0%

（注）シャドーは日本の金融機関の現地法人、支店、出資先のいずれかを表す。1円=約125ルピア。

また、総資産、貸出残高は小数点第1位を四捨五入しているが、構成比は実数値を用いて算出した。

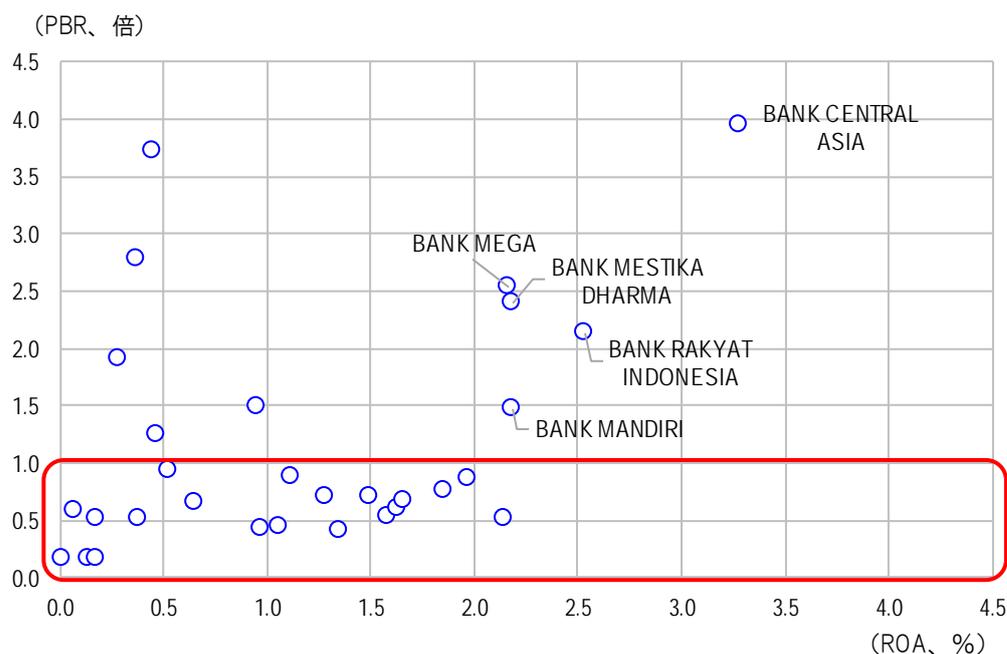
（出所）インドネシア金融庁（OJK）ウェブサイト、CEIC を基に大和総研作成

2.3. 上場銀行の中には、純資産額よりも市場価値が低く評価される銀行が多い

ASEAN の中で銀行の規模が相対的に小さい上に、株式市場では上場銀行株の多くで市場価値（時価総額）が純資産額よりも低く評価されている点も、インドネシアの銀行が買収のターゲットとなる一因と考えられる。2020年3月12日時点で、インドネシアの株式市場に上場している40の銀行の内、半分以上の23行で時価総額が純資産額を下回っている（時価総額<純資産額）。また、これら23行の殆どは、税引き後の総資産利益率が2%を下回っている（図表7参照）。

他方、総資産利益率が高い銀行は、株式市場での評価も高い。直近の公表済み決算資料に基づく、税引き後の総資産利益率が最も高いのは、時価総額が上場40行の中で最大のBank Central Asia（民間外為商業銀行）である。また、国営銀行のBank Rakyat IndonesiaとBank Mandiriを含めた総資産額上位3銀行がともに税引き後の総資産利益率が2%を上回っており、大手銀行ほど収益性が高いことが窺える。

図表7 上場銀行の収益性（総資産利益率、税引き後：ROA）と株価純資産倍率（PBR）



(注) ROA の分子に用いた利益は「税引き後利益」。財務データや株価は2020年3月12日時点のものを採用。

ROA がマイナスだった9行を除く。枠線内が、純資産額よりも時価総額が小さい上場銀行。

(出所) Bloomberg を基に大和総研作成

3. 近年の業界再編の動き

このようなインドネシア銀行の銀行セクターの状況に鑑み、近年では日本の金融機関をはじめとしたインドネシア国外からの合併や買収、インドネシア国内の大手銀行によるグループ化の動きが進んでいる。

3.1. 日系金融機関による買収・合併が目立つ

日本の金融機関がインドネシアへ最初に進出してから 100 年が経つが（巻末 Appendix. 2 参照）、最近では同国銀行セクター内で買収・合併を行うようになってきている。

三井住友銀行は、2018 年 8 月、同行子会社のインドネシア三井住友銀行と、40%を出資している地場商業銀行バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナル (PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk : BTPN) との合併計画を発表し、翌 2019 年 2 月に BTPN を存続会社として合併した (PT Bank BTPN Tbk)。三井住友銀行の持ち株比率は合併当初は 97.34%だったが、同年 8 月に一部売却して 92.43%となっている。

三菱 UFJ 銀行は、2019 年 1 月、同行が 40%分の株式を保有するバンクダナモン (PT Bank Danamon Indonesia Tbk) と、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ傘下のアコムが 67.59%分の株式を保有するバンク・ヌサンタラ・パラヒャガン (PT. Bank Nusantara Parahyangan) との合併計画を発表し、同年 5 月にバンクダナモンを存続会社として合併した。三菱 UFJ 銀行の持ち株比率は 94.1%となった。

りそな銀行は、2018 年 10 月、インドネシア子会社りそなプルダニア銀行 (PT Bank Resona Perdania) の株主として、横浜銀行と大同生命を加えることを発表した。これに伴い、りそなプルダニア銀行の株主構成は、りそな銀行が 48.44% (以前は 43.42%)、横浜銀行が 30.00%、大同生命が 14.90%となった。

日本で信用保証業務を中心に各種金融サービスを提供する J トラストグループは、2014 年にバンク・ムティアラ (PT. Bank Mutiara Tbk、旧：センチュリー銀行) を子会社化し、J トラスト銀行インドネシア (PT. Bank J Trust Indonesia Tbk) とした。

割賦販売や営業貸付業を営む東京センチュリーは、2018 年、大手財閥リッポー・グループ傘下のバンク・ナショナルノブ (NOBU バンク) に出資し、同社株式の持分を 9.99%とした。

3.2. 日本以外の海外金融機関の関心も引き続き高い

2019 年 12 月には、タイの商業銀行大手のバンコク銀行が、資産規模ランキングが 12 位前後の中堅銀行であるプルマタ銀行を買収すると発表した。プルマタ銀行はインドネシアの複合企業アストラ・インターナショナルと英金融大手スタンダード・チャータード銀行が各々 44.56%、計 89.12%の株式を保有していたが、スタンダード・チャータード銀行がプルマタ銀行の保有株

式の売却を示唆していた。プルマタ銀行買収にあたっては、バンコク銀行以外にも、三井住友銀行、シンガポール大手銀行である DBS や OCBC が買収に関心を示していたとされている。

外資企業が、株式の過半を保有する傘下のインドネシア銀行同士を合併させる動きもある。2019 年には、韓国企業銀行 (Industrial Bank of Korea : IBK) は、買収したアグリズ銀行とミトラニアガ銀行を合併して IBK インドネシア銀行を設立すると発表し(合併後の店舗数は 30 店)、韓国の大手消費者金融企業である APRO ファイナンシャルグループも、筆頭株主となっていたバンク・ディナル・インドネシアとバンク・オク・インドネシアを合併し、合併後のコア資本額を 2.5 兆ルピア (約 200 億円) とすることを発表した。

3.3. 国内の大手銀行によるグループ化の動きも進む

民間銀行最大手のバンク・セントラル・アジア (PT. Bank Central Asia) は、2019 年 12 月、オランダ系のバンク・ラボバンク・インターナショナル・インドネシアの全株式を取得すると発表し、株式取得後には同行の他の子会社と合併させることを検討すると表明した。また、同行は 2019 年に買収したバンク・ロイヤル・インドネシアに 1 兆ルピア (約 80 億円) の資本を投入し、中小零細企業向けに特化したデジタルバンク事業に転換させる方針を示している。

4. 今後の見通し ～国内外の金融機関による M&A が続く可能性が高い～

2015 年末と比べ、商業銀行の数が減少し、全般的に 1 行あたりの資産規模が増えているが、インドネシア金融庁 (OJK) が小規模銀行の資本強化を推進したいと考えていることや、銀行セクターでの競争環境が徐々に激しくなり、合併などを通じた規模のメリットを目指す国内外の金融機関が増えると予想されることから、今後も合併等による業界再編は続く予想される。

4.1. インドネシア金融庁 (OJK) が業界再編に前向き

OJK は、商業銀行の最低資本額の規定引き上げを企図しており、政策的に小規模銀行間の合併や淘汰を促している。2019 年 12 月、現地の報道機関は、商業銀行の最低資本金 (コア資本) 規定を、現行の 1,000 億ルピア (約 8 億円) を 2020 年から段階的に引き上げ、2020 年には 1 兆ルピア (約 80 億円)、2021 年には 2 兆ルピア (約 160 億円)、2022 年に 3 兆ルピア (約 240 億円) とする計画があることを、OJK が既に銀行業界に通知していると報じている。OJK の狙いには、コア資本が 5 兆ルピア (約 400 億円) 以下の小さい銀行同士の統合を進めることで、小規模銀行の資本強化を図ることがある。

2020 年 3 月には、OJK の高官が、プルマタ銀行を買収したバンコク銀行がまた別の国内銀行の買収を計画しているとコメントし、更に同高官が「買収交渉は始まっており、よい方向で進んでいる」とのスタンスを示していることから、OJK が業界再編に前向きであることが窺える。

4.2. 競争は厳しくなるも、業績拡大期で「規模の経済」の効果への期待は大きい

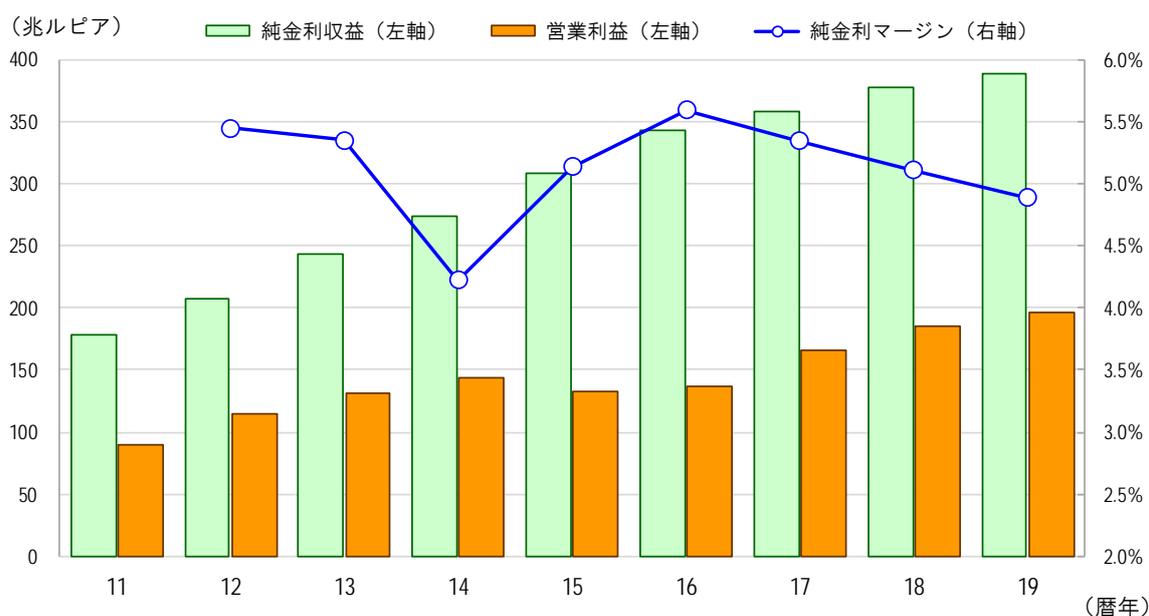
国内経済が拡大する中、商業銀行部門では貸出残高や非金利収入が増加しており、セクター全体では増収増益が続いている。純金利収益（資金運用収益－資金調達費用）は、2011年から2019年にかけて8年連続で増加している。また、営業利益は、償却費用等の増加で2015～2016年に伸び悩んだが、基調としては増加傾向にある（図表8）。

しかし、商業銀行数は減少しているにもかかわらず、銀行セクター内の競争環境は厳しくなっている。OJKが公表している商業銀行部門の財務データに基づく、商業銀行全体の純金利マージン（Net interest margin）は、2016年の5.59%から2017年には5.34%、2018年には5.11%、2019年は4.89%と徐々に縮小している（いずれも月次データを年間平均に換算）。

貸出残高は拡大しているものの、他行よりも貸出シェアを伸ばす点では、財務余力の大きい大手行の方がスケールメリットを享受しやすい。既に2019年の決算を発表している大手銀行の開示資料をみると、純金利マージンは、資産規模で最大手行のBank Rakyat Indonesiaが6.7%（2018年：7.2%）、同2位のBank Mandiriが5.6%（同5.7%）、同4位のBank Negara Indonesiaが4.9%（同5.3%）と総じて縮小しているが、マージン自体は商業銀行全体（平均値）を上回っている。また、貸出金額が8～10%伸びたこと等から3行とも過去最高益を更新している。

このように、インドネシアの銀行セクターは、市場全体が伸びる中、大手銀行を中心に「規模の経済」を図る動きが一層進むものと予想される。インドネシア金融庁が海外金融機関による買収に対してもネガティブな姿勢を示していないことから、既存の参入者だけでなく、新規の参入者が現れる可能性も少なくないだろう。

図表8 純金利収益と営業利益の推移（商業銀行全体）



（出所）OJK, “Indonesia Banking Statistics – December 2019”を基に大和総研作成

Appendix.1 アジア通貨危機後の政府主導の銀行業界再編

1988年の規制緩和で、商業銀行数は1989年初の106行から1995年10月には241行に増えた。しかし、1997年のアジア通貨危機後に政府主導の銀行再編が進んだことで、銀行数は大きく減少した。当時、通貨ルピアの下落で米ドル建て債務の多い企業等では財務状態が悪化し、銀行への支払いが滞るケースが急増した。銀行はこのような不良債権の増加に加え、国内のインフレ高進に伴う高金利で資金調達コストが上昇したことで、経営が急速に悪化した。このため、政府は経営不振銀行の監視と資産管理を担当するインドネシア銀行再建庁（IBRA）を設立し、金融機関の再編を推進した。IBRAは監視下に置いた54行の営業停止や合併（1998年8月）、民間銀行への公的資金の注入（1999年3月）等の措置を講じた。IBRAは2004年2月に解散したが、解散時のインドネシアの銀行数は138行と、アジア通貨危機前に比べてほぼ100行減少した。

Appendix.2 日系金融機関のインドネシア進出の歴史

日本の金融機関のインドネシアへの進出時期は早い。古くは、1919年に横浜正金銀行（1946年に営業停止、現在の三菱UFJ銀行の前身の1つである東京銀行に国内新勘定を譲渡）が、現在のジャカルタにバタビア出張所を開業した。第二次世界大戦後では、1957年に東京銀行がジャカルタに出張所を開業（1968年にはジャカルタ支店開設）、1958年には大和銀行（現りそな銀行）が日系合弁銀行の第1号として開業した。

その後1968年から1987年にかけてはインドネシア政府が銀行セクターに対する外資規制を厳しくしていたが、1988年に規制が緩和されたことで1989～1991年に当時の都市銀行等、多くの銀行が現地法人を設立した。三菱UFJ銀行の前身である三菱銀行、三和銀行、東海銀行や、三井住友銀行の前身である住友銀行、さくら銀行、みずほ銀行の前身である富士銀行、日本興業銀行、第一勧業銀行は、いずれもこの期間にインドネシアに進出している（図表A）。

図表A インドネシア銀行セクターへの日本の金融機関の進出

金融機関名	主な沿革（銀行名は当時の名称）
三菱UFJ銀行	<p>1957年：東京銀行がジャカルタ出張所を開業。</p> <p>1968年：東京銀行がジャカルタ支店を開設（以降、邦銀としては唯一の支店ステータスを保有）。</p> <p>1989年：三菱銀行が「インドネシア三菱ブアナ銀行」を、三和銀行が「インドネシア三和銀行」を、東海銀行が「インドネシア東海銀行」を設立。</p> <p>1997年：東京三菱銀行は、「インドネシア三菱ブアナ銀行」の株式をシンガポールのDBSバンクに売却し、前東京銀行の支店網を通じてインドネシアにおけるビジネスを運営する方針を決める。</p> <p>2001年：UFJ銀行は、「インドネシア東海銀行」を「インドネシアUFJ銀行」（旧「インドネシア三和銀行」）に吸収合併する。</p> <p>2006年：東京三菱銀行とUFJ銀行が合併したことを踏まえ、「インドネシアUFJ銀行」の業務を三菱東京UFJ銀行ジャカルタ支店へ集約し、「インドネシアUFJ銀行」の清算を決定する。</p> <p>2017年：三菱東京UFJ銀行は、シンガポールに拠点を置く Fullerton Financial Holdings Pte. Ltd.の完全子会社である Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd.等との間で、地場商業銀行のバンクダナモン株式の合計73.8%を取得することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件とする株式売買契約を締結する。</p> <p>2019年：三菱UFJ銀行は、株式の40%分を保有するバンクダナモンと、三菱UFJフィナンシャル・グループ傘下のアコムが株式の67.59%分を保有するバンク・ヌサンタラ・パラヒヤガンとを合併させる。存続会社はバンクダナモンで、三菱UFJ銀行は同行の株式の94.1%を保有することとなった。</p>

りそな銀行	<p>1958年： 大和銀行が「ブルダニア銀行」として開業。インドネシアにおける日系合併企業の第1号となる。</p> <p>1994年： 「大和ブルダニア銀行」に改称。</p> <p>2003年： 「りそなブルダニア銀行」に改称。</p> <p>2018年： 「りそなブルダニア銀行」の株主として、新たに横浜銀行と大同生命が加わると発表する。</p>
三井住友銀行	<p>1989年： 住友銀行が「住友ニアガ銀行」(PT Bank Sumitomo Niaga)を、さくら銀行が「さくらスワダルマ銀行(インドネシアさくら銀行)」(PT Bank Sakura Swadharma)を、それぞれ設立する。</p> <p>1999年： 「住友ニアガ銀行」を、「インドネシア住友銀行」(PT Bank Sumitomo Indonesia)に変更する。</p> <p>2001年： 「インドネシア住友銀行」と「インドネシアさくら銀行」が合併し、行名を「インドネシア三井住友銀行」に変更する。</p> <p>2013年： 三井住友銀行は、インドネシアの金融機関バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナルの株式につき、インドネシア銀行監督当局等の認可を前提に、合計40%を取得すると発表する。</p> <p>2014年： バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナルの株式40%を取得するに至る。</p> <p>2018年： 三井住友銀行が、インドネシア三井住友銀行とバンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナルとの合併計画を発表する。</p> <p>2019年： バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナルを存続会社とした合併銀行が誕生する(PT Bank BTPN Tbk)。</p>
みずほ銀行	<p>1989年： 富士銀行が「インドネシア富士銀行」を、日本興業銀行が、「インドネシア興銀」を設立。</p> <p>1991年： 第一勧業銀行が「インドネシア第一勧業銀行」を設立。</p> <p>2001年： 「インドネシア第一勧業銀行」、「インドネシア富士銀行」、「インドネシア興銀」が合併し、「インドネシアみずほコーポレート銀行」となる。</p> <p>2013年： 「インドネシアみずほコーポレート銀行」が、「インドネシアみずほ銀行」に商号変更する。</p>
Jトラスト	<p>2014年： インドネシア預金保険機構よりPT Bank Mutiara Tbk。(現 PT Bank J Trust Indonesia Tbk.: Jトラスト銀行インドネシア)の株式(99.0%)を取得し、連結子会社とする。</p> <p>2020年： インドネシア証券取引所が、2008年より停止していたJトラスト銀行インドネシア(※)の株式取引の停止を解除し、株式取引が再開される。</p> <p>(※) 2008年にインドネシア証券取引所が株式取引を停止した時の銀行名は「センチュリー銀行」。当時、センチュリー銀行は経営危機に陥っており、インドネシア預金保険機構の下で事業再建が進められた。銀行名は「バンク・ムティアラ」に改称され、一般競争を経て、2014年にJトラストに売却された。</p>
東京センチュリー	<p>2018年： インドネシアの大手財閥リッポー・グループ傘下の銀行で、インドネシア証券取引所上場のPT Bank Nationalnobu Tbkと包括的業務提携に関する覚書を締結し、株式の9.99%相当を取得する。</p>

(出所) 各行・各社ウェブサイト、金融庁、国際協力銀行「インドネシアの投資環境」を基に大和総研作成